

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H29年度に改善した点 要綱の見直しを行った(H30.4施行) ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加える。 ・県のタクシー券制度に加入し、使用可能地域の拡大を図ると共に、福祉タクシー券に替えて介助券を交付することとし、交付枚数の見直しを行った。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	97,262千円	88,569千円	タクシー使用料金補助認定者数 ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合 $\frac{\text{認定者(+)}}{\text{対象者数}} \times 100$ (対象者数:平成30年3月末5,773人)	H29年度目標								
	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			90	82							
	重要	事業の目的及び具体的な内容	91,091千円	86,817千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	80			82								
	期間	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。○タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。○ガソリン費:月額上限3,000円または1,500円を支払う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,573人	82	H29年度目標								
S51年度~	12,303千円	2.40人	0.00人	2,135人	80	H30年度目標									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H29年度に改善した点 日中一時支援事業において、送迎加算及び重症心身障害者加算を新設する要綱改正を行った(平成30年4月施行)。	無	無		
	(相談支援事業:優先)	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	184,379千円	175,129千円	相談支援事業相談件数 手話通訳等派遣回数 移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の内、必須事業となっているサービスに係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	H29年度目標								
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			100	101							
	重要	事業の目的及び具体的な内容	196,827千円	193,188千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100			104								
	期間	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	年間 9,064件	100	H29年度目標								
H18年度~	38,013千円	0.40人	0.00人	手話950件、要約筆記73件 実利用者数 185人	100	H30年度目標									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	H29実績では、昨年度より下がったものの成果指標の目標値にほぼ達しており、さらなる重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点 特になし。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	759,296千円	715,058千円	新規医療費受給者証交付件数 医療費助成件数 医療費助成金額	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため) 65歳未満の登録者数/身体障害者手帳1~3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数	H29年度目標								
	根拠法令	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			90	90							
	重要	事業の目的及び具体的な内容	736,685千円	703,318千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	90			85								
	期間	目的 重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。 内容 重度心身障害者の医療保険診療自己負担分全額及び入院時食事代の半額を補助する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	270人	90	H29年度目標								
S48年度~	42,086千円	3.66人	0.00人	154,547件 641,566,958円	90	H30年度目標									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業の対象となる障害者数の変動は見込めないが、県補助を受けており、引き続き、必要な支援を提供する。	H29年度に改善した点 特になし。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	720千円	240千円	補助件数	補助件数	H29年度目標								
	根拠法令	所沢市重度障害者居宅改善整備費補助要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			3	1							
	重要	事業の目的及び具体的な内容	720千円	0千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3			0								
	期間	重度身体障害者の住居環境の改善及び経済的負担の軽減を行うことを目的としている。重度の身体障害者が障害に応じて居住しやすい居宅の一部を改造する際に、1件240,000円を限度に補助を行っている。世帯の最多収入者の前年分の所得税額が100,500円以下が対象である。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0件	3	H29年度目標								
S49年度~	2,715千円	0.00人	0.00人	申請がなかったため。	3	H30年度目標									

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	515,313千円	509,399千円	手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:平成30年3月末6,764人) (対象等級手帳所持者数:平成30年3月末8,014人)											
	根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			518,436千円	509,169千円										
	重度心身障害福祉手当事業	事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分5,000円(但し、65歳以上で新規に手当対象等級の手帳を取得した者は、月額A区分:6,500円、B区分:4,000円、C区分対象外)の手当を支給する。所得(市民税の課税・非課税により判断)により支給制限がある。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析 手帳取得時に、手当の申請を案内している。目標値に届かなかったのは、施設入所者や65歳以上の新規手帳取得者(精神)は手当の支給対象外となるためと考えている。なお、条例改正により、平成30年8月以降は、身体障害・療育手帳の65歳以上新規取得者も手当の対象外となるため、H30年度目標を80%とした。							
				0.83人	0.00人		87	85										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		7,117千円	0.19人						85	84			
				0.87人	0.00人		H30年度目標											
	期間	S49年度～		7,382千円	0.27人	20,663件	80											
	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B			法定サービス等の補填的な性質を持つ事業であることから、利用率に大きな変動はないものと考えているが、障害者の地域生活を支援するうえで重要なサービスであり、今後も事業継続が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,460千円	18,164千円	総利用時間数 登録者数	利用率	利用時間÷補助上限時間数合計 (150時間×登録者数)										
根拠法令		所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	21,498千円			20,495千円										
障害児(者)生活サポート事業		事業の目的及び具体的な内容	在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要に応じて、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。補助上限は、利用者1人あたり150時間/年	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 移動支援等、他のサービスが使える場合、そちらの利用が優先されるため。									
				0.71人	0.00人		15	13										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		6,088千円	0.00人		15		14						
				0.84人	0.00人		H30年度目標											
期間		H11年度～		7,127千円	0.00人	8,852時間 407人	15											
障害福祉課		実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B		障害者に対する経済的負担を軽減するため、引き続き、支援を行う。	H29年度に改善した点		無			無
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	857千円	654千円	補装具交付にかかる自己負担額補助件数 補装具修理にかかる自己負担額補助件数	補装具自己負担額補助総支給(交付・修理)件数	補装具交付にかかる自己負担額補助件数+補装具修理にかかる自己負担額補助件数										
	根拠法令	身体障害(児)者補装具の支給に係る利用者負担額及び点字図書への給付に係る自己負担額補助実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	857千円			679千円										
	補装具交付等自己負担金補助事業	事業の目的及び具体的な内容	身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具の交付(修理)にあたり、自己負担金への補助を行うことにより、日常生活の円滑な遂行を図ることを目的とする。18歳以上の身体障害者に、必要な補装具の交付・修理を行った際に発生する自己負担額(1割)に対し、補助を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 当初見込みより申請件数が少なかったため。									
				0.31人	0.00人		100	100										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		2,658千円	0.00人			100		87					
				0.22人	0.00人		H30年度目標											
	期間	S54年度～		1,867千円	0.00人	62件 25件	100											
	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B		障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	H29年度に改善した点		無	無	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,126千円	28,848千円	補装具交付件数 補装具修理件数	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数										
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	29,070千円			29,061千円										
補装具費支給事業		事業の目的及び具体的な内容	身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、日常生活の円滑な遂行を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 当初見込みより申請件数が少なかったため。									
				2.19人	0.00人		380	371										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		18,779千円	0.00人		380		326						
				2.02人	0.00人		H30年度目標											
期間		S25年度～		17,140千円	0.00人	173件 153件	380											



### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、障害者等に必要福祉サービスを提供する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,496,633千円	3,419,824千円	居住系サービス利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数 ÷ 支給決定者数 × 100	H29年度に改善した点							
	障害福祉サービス事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	日中活動系サービス利用者数										
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	3,796,881千円	3,707,078千円	訪問系サービス利用者数(～いずれも3月次)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	90	78	支給決定後、サービスの利用開始までに時間がかかる場合や、利用を中断する場合があるなど、利用者ごとに利用状況が異なるため。							
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.47人	0.00人	328人	H29年度目標	H29実績								
	期間	H18年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,273人	90	81								
		3.13人	0.00人	653人	H30年度目標										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,291千円	9,379千円	見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率:受給者数(317人) ÷ 新規認定者数(434人) × 100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。	H29目標値が未達成の理由・分析							
	難病患者見舞金支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28年度目標			H28実績	
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	10,000千円	8,007千円	317人	90	90.8	見舞金の支給を生涯1回にしたことで、難病の新規認定を受けた時期等により、当該年度ではなくても申請できるようになったことから、次年度以降に見舞金の申請を行う者もいると考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	0.61人	0.00人		90	73								
	期間	H3年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.43人	0.00人		80										
		3,649千円	0.19人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅で安心して生活するために必要なサービスであるため、引き続き必要な支援を提供する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	388千円	248千円	緊急通報システム利用者数	利用者数	利用者数(平成30年3月末時点)	H29目標値が未達成の理由・分析							
	障害者緊急通報システム整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28年度目標			H28実績	
		所沢市一人暮らしら老人等緊急通報システム事業実施要綱	359千円	223千円	7人	12	8	当初5件の増加を見込んでいたが、新規申請が無かったため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		在宅の一人暮らしの老人や重度身体障害者の突発的な病気や事故など緊急事態時の連絡手段を確保することにより、一人暮らしの不安を解消し、安心安全な生活を維持することを目的とする。対象者宅に機器等を設置し、緊急時にボタンを押すとオペレーターが対応し、必要に応じて救急要請等を行っている。	0.25人	0.00人		11	7								
	期間	H22年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.22人	0.00人		11										
		1,867千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の自立生活を助長することにより、経済面等で社会全体にも効果があるため、引き続き、支援を行う。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,766千円	7,463千円	施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数 ÷ 定員数 × 100	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市立グループホーム運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	延べ体験日数						H28年度目標			H28実績	
		所沢市障害者グループホーム条例 外	8,562千円	8,299千円	7人	100	100	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.55人	0.00人	7人	100	100								
	期間	H5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	226日	H30年度目標									
		0.43人	0.00人		100										
		3,649千円	0.00人												

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	227,966千円	225,411千円	施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入に当たり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								
	根拠法令	所沢市立障害者通所施設条例 外	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容	220,344千円	217,296千円	実績	90	91	目標達成済							
	期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	217人	H29年度目標	H29実績							目録達成済	
			0.85人	0.00人	90	91.7	90								
			7,289千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	90		91.7						90	
		0.53人	0.00人	90											
		4,497千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の人権擁護のためには、各種制度の一層の理解促進が必要であるため、引き続き、周知啓発に努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,939千円	1,153千円	協定締結	人権擁護に関する相談・通報・届出件数	実績×1.2								
	根拠法令	障害者差別解消法 外	H29予算現額	H29決算額(見込み)	周知・啓発・研修		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者人権擁護事業	事業の目的及び具体的な内容	3,977千円	640千円	後見費用補助件数	93	97	目標達成済							
	期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2件	H29年度目標	H29実績							116	
			1.07人	0.00人	3件	116	118	142							
			9,175千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	3件	118							142	
		1.63人	0.00人	3件											
		13,831千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成29年度の目標を達成し、グループホームの整備が着実に推進されている。障害者の自立に向け、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,770千円	3,430千円	施設利用延月数(本支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	平成30年度以降の目標設定の考え方 第4次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る平成32年度末までの目標値と平成29年度末の現状値の差を、年度ごとに割り返した。								
	根拠法令	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	整備費補助対象施設数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	5,640千円	5,339千円	実績	99	102	目標達成済							
	期間	H25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	144ヶ月	H29年度目標	H29実績							106	
			0.35人	0.00人	7施設	106	131	148							
			3,001千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										
		0.53人	0.00人												
		4,497千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	サービス利用者、サービス提供事業者の双方に適切な補助を行うことで、目標達成したものと考えている。共同生活援助サービスの利用促進を図るため、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,528千円	3,584千円	グループホーム利用者数	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者÷支給決定者数×100								
	根拠法令	所沢市障害者共同生活援助事業補助金交付要綱、所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	家賃補助利用者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	グループホーム利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容	3,314千円	2,506千円	共同生活援助事業補助対象者	90	97	目標達成済							
	期間	H15年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	147人	H29年度目標	H29実績							90	
			0.82人	0.00人	52人	90	92	90							
			7,032千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										
		0.52人	0.00人	2法人											
		4,412千円	臨時職員	0.00人											



### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	超重症心身障害児の受け入れもあり、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	31,770千円	26,155千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	4,932	4,134		障害児通所支援事業の利用が増加し、日中一時支援事業の利用者が減少したため。							
	期間	平成27年度～	0.38人	0.00人	4,728										
			3,259千円	0.18人											
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.36人	0.00人												
		3,055千円	0.18人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特に医療的ケアを必要とする障害児については、通所支援事業所での対応が難しいため、短期入所の利用により家族等の介護者の負担軽減が図れており、一定の効果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	44,535千円	41,353千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	障害者総合支援法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	516	496		目標達成済み							
	期間	平成18年度～	0.42人	0.00人	444	559									
			3,602千円	0.18人											
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.41人	0.00人												
		3,479千円	0.18人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	おむつ等の日常生活用具の購入費助成や生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,752千円	14,984千円	各事業の利用延べ人数 日常生活用具費給付事業 移動支援事業	利用延べ人数 移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	360	228		障害児通所支援事業の利用が増加し、移動支援の利用者が減少したため。							
	期間	平成26年度～	0.70人	0.00人	240	221									
			6,003千円	0.18人											
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.42人	0.00人												
		3,564千円	0.18人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れ、一定の効果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	21,391千円	18,758千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	障害者総合支援法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	155	153		障害状況や耐用年数等から年度により申請件数が異なり、利用者が減少したため。							
	期間	平成12年度～	0.36人	0.00人	154	144									
			3,087千円	0.18人											
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											
		0.36人	0.00人												
		3,055千円	0.18人												

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図ることができ、一定の効果が上がっていると考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	880千円	401千円	助成人数	助成人数	サービスの利用状況を把握するため				こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。				
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令 所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	H29予算現額 880千円	H29決算額(見込み) 643千円			H28年度目標 6	H28実績 6			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	H28正規職員人件費 0.24人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	8人	H29年度目標 6	H29実績 8			目標達成済み				
	期間	平成25年度～	H29正規職員人件費 0.24人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 9				評価者 こども福祉課長 小川 和彦			周知に努める。	
				H28予算現額 2,036千円	H28決算額 0.00人										
				H29予算現額 2,036千円	H29決算額 0.00人										
			H28正規職員人件費 0.24人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
			H29正規職員人件費 0.24人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受ける保護者の経済的な負担軽減のため必要な制度であり、一定の成果が上がっていると考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,800千円	6,449千円	給付決定延べ人数	給付決定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。				
	自立支援医療給付事業(育成医療)	根拠法令 障害者総合支援法	H29予算現額 7,923千円	H29決算額(見込み) 4,353千円			H28年度目標 95	H28実績 83			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	H28正規職員人件費 0.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	67人	H29年度目標 172	H29実績 67			申請件数が減少したため				
	期間	平成25年度～	H29正規職員人件費 0.32人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 172				評価者 こども福祉課長 小川 和彦			ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携しながら適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。	
				H28予算現額 2,715千円	H28決算額 0.00人										
				H29予算現額 2,715千円	H29決算額 0.00人										
			H28正規職員人件費 0.32人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
			H29正規職員人件費 0.32人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支援対象者数が目標数に達することができた。また、支援対象者自身の課題の達成ができ、本事業の支援を終了したケースが4件あった。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,266千円	40,266千円	支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な訪問支援を繰り返すため、担当職員1人あたり支援対象者を15～20人と設定している。				他機関との連携を図りながら、多問題を抱えた事例に取り組む。また関わりが長期化しているケースの場合、漫然とした支援とならないよう工夫した。				
	精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額 40,226千円	H29決算額(見込み) 40,226千円			H28年度目標 70人	H28実績 57人			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	H28正規職員人件費 1.13人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	69人	H29年度目標 70人	H29実績 69人			H30.3月末時点では支援対象者数が69人だが、年度中に支援対象者が70人となった時もあり、目標は達成されたものと考えている。(H30年2月末時点支援対象者数 70名)				
	期間	平成27年度～	H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 80人				評価者 健康管理課長 越智 三奈子			平成30年10月から委託先事業者が変更となるため、引継ぎが滞りなく実施できるようにしていく。	
				H28予算現額 7,637千円	H28決算額 0.00人										
				H29予算現額 7,637千円	H29決算額 0.00人										
			H28正規職員人件費 0.90人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
			H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の中には精神症状の再発を回避することができている事例や、グループホームから地域生活へ移行できている事例もあり、精神障害者の地域生活を支える支援の一つとなっている。今後も実績を重ねながら、より良い制度となるよう取り組んでいく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	利用日数	利用日数	利用日数については、精神障害者当事者が7日間×10人分、家族については3日間×2人分としている。				本事業利用後の当事者やその家族の生活状況を確認し、病状等が安定し、地域で継続して生活できるよう支援を実施した。				
	精神障害者等一時宿泊事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額 760千円	H29決算額(見込み) 500千円			H28年度目標 -	H28実績 -			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	精神障害者当事者の精神状態が急変し、不穏な状況により家族等の身体に危険が及ぶ恐れがある場合に、精神障害者グループホーム等の福祉サービス事業所に一時宿泊することにより、精神障害者本人の精神状態の安定化と生活支援を行い、自宅等で安定した生活ができるようにする。また、同居の家族については危険回避等の支援を行う。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	50日間	H29年度目標 76日間	H29実績 50日間			9月からの事業開始となったため目標値まで届かなかった。				
	期間	平成29年度～	H29正規職員人件費 0.73人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 76日間				評価者 健康管理課長 越智 三奈子			医療機関や福祉事業所等へ本事業の周知を進めていく。	
				H28予算現額 6,194千円	H28決算額 0.00人										
				H29予算現額 6,194千円	H29決算額 0.00人										
			H28正規職員人件費 0.73人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
			H29正規職員人件費 0.73人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	これまで横ばいだった就職者数が増加し、目標値を達成することができた。障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	28,704千円	28,676千円		企業開拓 就職に向けた相談件数 センター登録者数	年度中の就職者数		実績報告による				特になし。			
	根拠法令	所沢市就労支援事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	障害者就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H29年度目標		H29実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等		0.75人	0.00人			100	83							目標達成済
				6,431千円	0.00人			H29年度目標	H29実績							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			100	129							
	期間	H10年度～		0.49人	0.00人		H30年度目標			評価者			就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。			
			4,158千円	0.00人		100			障害福祉課長 森田 悟							